

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	318,926,206	流 動 負 債	77,640,253
預 金	246,047,750	未 払 金	10,260
前 払 費 用	55,736,544	未 払 費 用	30,283,948
未 収 収 益	152,312	未 払 法 人 税 等	7,053,300
未 収 消 費 税 等	16,989,600	預 り 金	17,148
		短 期 借 入 金	40,275,597
固 定 資 産	988,163,669	固 定 負 債	40,646,191
有 形 固 定 資 産	11,991,986	長 期 借 入 金	40,558,441
電 算 機 器	10,659,725	役員退職慰労引当金	87,750
器 具 備 品	1,332,261		
		負債合計	118,286,444
無 形 固 定 資 産	976,171,683	(純 資 産 の 部)	
電 算 ソ フ ト	974,704,683	株 主 資 本	1,188,830,107
電気通信施設利用権	1,467,000	資 本 金	200,000,000
繰 延 税 金 資 産	26,676	利 益 剰 余 金	988,830,107
		利 益 準 備 金	50,000,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	938,830,107
		別 途 積 立 金	750,000,000
		繰越利益剰余金	188,830,107
		純資産合計	1,188,830,107
資産合計	1,307,116,551	負債・純資産合計	1,307,116,551

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

次の方法により直接減額して計上しております。

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
法人税法の規定による定率法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
法人税法の規定による定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

- ① 役員退職慰労引当金
役員の退任慰労金の支給に備えるため、「役員退任慰労金引当規程」に基づく当年度末要支給見積額を計上しております。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 消費税の会計処理

税抜方法によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、65,072千円であります。
- (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電算機器及び通信機器等の一部については、リース契約により使用しております。

3. 税効果に関する注記

税効果会計に係る主な事項は次の通りであります。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：円)

繰延税金資産		
	項 目	金 額
	減価償却費限度超過額	0
	役員退職慰労引当金	26,676
	小 計	26,676
	評価性引当額	0
	繰延税金資産計	26,676
繰延税金負債		
	項 目	金 額
	—	—
	繰延税金負債計	0
	繰延税金資産の純額	26,676

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度末における発行株式の数

前事業年度末の 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
20,000 株	—	—	20,000 株

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 59,441円50銭

1株当たり当期純利益 4,339円93銭